

『平成 23 年度自殺対策緊急強化事業』
自殺・うつ病予防対策実態把握調査報告書



品川区保健所 荏原保健センター

「自殺・うつ病予防対策実態把握調査報告書」に寄せて

現在国内の自殺は1998年以降、年間3万人を14年間上回っています。品川区においてはこの間、年間50人～90人で推移しており、人口10万人あたり20人台となっています。これは他の特別区や日本全体の自殺率と比較し特に高い状態ではありません。しかしわが国の自殺率は英国やイタリアの3倍～4倍であり、品川区においても健康政策上の大きな課題です。

21世紀はこころの時代とも言われメンタルヘルスへの関心が高まっています。しかし、日本の精神保健政策は世界的に特異な歴史を辿り、精神疾患に対する市民の拒否的姿勢が国内では海外に比べ高い状態にあります。日豪共同研究（2003年）によれば統合失調症の方が隣へ転居することに拒否的である割合は、豪州では約20%であるのに対し日本では約40%と2倍です。同様の傾向が日米独の市民を対象とした内閣府の調査（2007年）などで報告されています。自殺の要因は精神疾患、経済問題、家庭や職場の人間関係など多様で複合的ですが、精神疾患に対する誤解や偏見が受診をためらわせ、自殺予防を阻害していると考えられています。

近年、WHOなどが開発したDALY's（障害調整生存年：疾病の社会に対する影響を死亡だけでなく残された障害も合わせて評価する指標）では精神疾患はがんや心疾患を上回り、最も社会的影響が大きい疾患と考えられるようになってきました。このため「No health without mental health：こころの健康なくして真の健康なし」という標語をWHOは提唱し、世界で使われ始めています。例えば英国はこの標語の元、国を挙げてこころの健康水準を向上させようと、予算・人員を1.5倍に増やしています。この結果、自殺率は1995～1997年と2005～2007年の3年平均を比較すると13.9%減少し、過去最低を記録したと報告されています。

品川区においても自殺予防を契機にこころの健康全般の向上を図る必要があると思います。品川・荏原両医師会の先生方にご回答頂いたアンケートには前向きのご意見が多く感謝致します。両医師会と区が良好な関係を保ちつつ、品川区の自殺の減少と精神保健の向上に向けて対策を推進できればと考えます。今後ともご協力のほどよろしくお願い致します。

品川区保健所長
本保 善樹

平成 23 年度 自殺予防対策事務局会議メンバー

1	荏原保健センター	所長	福島 康正
2	保健予防課	保健計画担当	千葉 佳代
3	保健予防課	保健計画担当	矢崎 政基
4	品川保健センター	保健事業係	田中真理子
5	品川保健センター	保健事業係	遠藤 悦夫
6	品川保健センター	保健担当	小林 祐子
7	品川保健センター	保健担当	岡田 陽子
8	大井保健センター	保健事業係	羽田 正一
9	大井保健センター	保健担当	村山 馨子
10	大井保健センター	保健担当	西村百合子
11	荏原保健センター	保健事業係	阿部 澄江
12	荏原保健センター	保健事業係	藤本 昌広
13	荏原保健センター	保健事業係	飯塚 伸一
14	荏原保健センター	保健担当	森 豊美
15	荏原保健センター	保健担当	野間 香保
16	荏原保健センター	保健担当	浅野 弘美
17	荏原保健センター	保健担当	上地 賢
18	荏原保健センター	保健担当	齋藤 恵美

平成24年3月

品川区保健所 荏原保健センター
〒142-0063 品川区荏原2-9-6



協力 株式会社 エフ・ビー・アイ

〒135-0064 東京都江東区青海 2-5-10 テレコムセンタービル

